



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 渡辺 淳子

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,503	5.9	846	104.6	787	143.1	643	851.9
2019年3月期第3四半期	21,791	8.4	413	69.4	323	74.6	67	93.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 866百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 607百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	73.24	
2019年3月期第3四半期	7.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,272	15,301	30.4
2019年3月期	51,836	14,610	28.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,265百万円 2019年3月期 14,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		20.00	20.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	5.1	530	93.8	310	231.8	420		47.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,808,778 株	2019年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	24,845 株	2019年3月期	24,560 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,784,051 株	2019年3月期3Q	8,784,559 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、米中通商問題の長期化に加え、国内での相次ぐ自然災害の発生や消費税増税などによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、いわき市周辺に甚大な被害をもたらした大型台風をはじめ、各地で発生した大規模自然災害による旅行需要の減少から、宿泊及び日帰りの入場者数が減少したことにより、減収減益となりました。

燃料商事事業につきましては、石炭販売数量が減少したものの、前年同期において仕入元会社の契約不履行に伴う営業損失の計上という特殊要因があった事により、減収増益となりました。

製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205億3百万円（前年同期比12億88百万円、5.9%減）、営業利益は8億46百万円（前年同期比4億32百万円、104.6%増）、経常利益は7億87百万円（前年同期比4億63百万円、143.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億43百万円（前年同期比5億75百万円、851.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、ゴールデンウィークからのロングランイベント「OHANAでちゃれんじ！しまじろうとうみのたんけんたい」、夏休みに「わくわくハッピードリームサーカスinハワイアンズ」、ホラー脱出ゲーム「血塗られた三姉妹の呪い」、10月からは「日本最大級ボールプール“ビッグモアナ”」、冬休みには「カブトムシ・クワガタ展示 真冬の昆虫採集」の各種イベントを開催いたしました。また、IT化推進による利便性の向上を図るため、日帰り施設入場口に自動入場券機及び自動改札を導入いたしました。

日帰り部門につきましては、法人会員券のシステム変更による利用者の分散化及び直撃した台風や大雨により甚大な被害を受けた福島・茨城県の集客が大きく落ち込み、利用人員は934千人（前年同期比79千人、7.8%減）となりました。一方、大型連休やイベントの長期化・広報のエリア拡大やPRの強化等の方針転換の効果により首都圏及び東北圏の集客が好調に推移し、利用単価は4,138円（前年同期比214円、5.5%増）となりました。

なお、台風19号の影響により断水したいわき市内の約45,000世帯の方を対象に、10月16日から31日までの平日16時以降、プール・温泉施設の無料開放を実施いたしました。

宿泊部門におきましては、3世代ファミリーの個人客及び団体客が堅調に推移したものの、台風や大雨によるキャンセルが影響し、利用人員は338千人（前年同期比7千人、2.2%減）となり、利用単価は15,188円（前年同期比37円、0.2%減）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックの減少及び台風や大雨以降の強い自粛ムードによる地元圏大型コンペのキャンセルが影響し、利用人員は36千人（前年同期比4千人、10.6%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、95億40百万円（前年同期比3億12百万円、3.2%減）となり、営業利益は12億83百万円（前年同期比1億81百万円、12.4%減）となりました。

〔燃料商事事業〕

石炭部門及び石油部門につきましては、電力及び一般産業向け販売数量が減少し、減収となりましたものの、建設資材部門につきましては、中間貯蔵施設向け資材の出荷が堅調に推移し増収となりました。また発電事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、81億21百万円（前年同期比9億66百万円、10.6%減）、営業利益は、48百万円（前年同期は営業損失5億75百万円）となりました。

なお、前年同期の営業損失は主に石炭仕入元会社の契約不履行により生じたものです。

[製造関連事業]

トラック向け製品の販売数量が減少しましたものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が増加したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、12億79百万円（前年同期比44百万円、3.6%増）となり、スクラップ等の原材料価格の低下により営業利益は1億36百万円（前年同期比53百万円、64.6%増）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向けの石炭輸送及び工事口向けのセメント輸送が増加しましたものの、石油小売部門におきまして販売数量・単価ともに減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、15億63百万円（前年同期比53百万円、3.3%減）となりましたものの、燃料費等の減少により営業利益は38百万円（前年同期比15百万円、68.0%増）となりました。

[アグリ事業]

社有地を活用した農業ビジネスに参入するため、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社 北茨城ファーム」を設立し、営業に向けて準備を進めております。

この結果、当部門の営業損失は28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少し、502億72百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億55百万円減少し、349億70百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加し、153億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日発表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	3,589
受取手形及び売掛金	3,313	2,387
たな卸資産	448	490
その他	250	263
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,743	6,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,254	12,638
土地	14,704	14,699
その他(純額)	2,912	2,806
有形固定資産合計	30,870	30,145
無形固定資産		
投資その他の資産	261	196
投資有価証券	6,097	6,361
投資不動産(純額)	6,354	6,272
退職給付に係る資産	198	212
繰延税金資産	57	32
その他	1,807	1,876
貸倒引当金	△1,553	△1,554
投資その他の資産合計	12,961	13,200
固定資産合計	44,093	43,542
資産合計	51,836	50,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,475	1,876
短期借入金	15,685	16,736
未払法人税等	36	94
賞与引当金	342	126
災害損失引当金	—	36
その他	2,569	2,473
流動負債合計	22,109	21,344
固定負債		
長期借入金	10,245	8,693
繰延税金負債	2,149	2,271
退職給付に係る負債	53	55
資産除去債務	511	513
その他	2,156	2,090
固定負債合計	15,116	13,625
負債合計	37,225	34,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,651	8,118
自己株式	△37	△37
株主資本合計	13,331	13,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280	1,495
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△33	△26
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,466
非支配株主持分	35	36
純資産合計	14,610	15,301
負債純資産合計	51,836	50,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,791	20,503
売上原価	18,781	17,042
売上総利益	3,010	3,461
販売費及び一般管理費	2,596	2,614
営業利益	413	846
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	143	137
持分法による投資利益	39	50
不動産賃貸料	89	84
その他	25	25
営業外収益合計	298	299
営業外費用		
支払利息	306	290
不動産賃貸費用	51	55
その他	29	13
営業外費用合計	388	359
経常利益	323	787
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	21
投資不動産売却益	1	0
受取和解金	—	107
特別利益合計	4	131
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	59	79
投資不動産売却損	—	0
災害による損失	—	36
特別損失合計	68	117
税金等調整前四半期純利益	260	801
法人税、住民税及び事業税	17	108
法人税等調整額	174	48
法人税等合計	191	156
四半期純利益	69	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	643

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	69	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△681	215
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△676	222
四半期包括利益	△607	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△608	865
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、(株)北茨城ファームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(和解の成立)

当社の燃料商事事業において、2018年11月に石炭の仕入元会社の契約不履行に伴う損害賠償請求の申立を国際仲裁裁判所に行い、係争中でありました。当社は訴訟の長期化による影響等を総合的に勘案した結果、早期解決が最善の策と判断し、鋭意交渉の末、3百万米ドルを受領することで和解が成立いたしました。

この和解の成立に伴い、既を受領した1百万米ドル(107百万円)を第2四半期連結会計期間において「受取和解金」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,852	9,087	1,234	1,617	21,791	—	21,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	316	—	36	354	△354	—
計	9,854	9,403	1,234	1,653	22,146	△354	21,791
セグメント利益又は 損失(△)	1,464	△575	82	23	994	△580	413

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△580百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,540	8,121	1,279	1,563	—	20,503	—	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	318	—	36	—	357	△357	
計	9,542	8,439	1,279	1,600	—	20,861	△357	
セグメント利益又は 損失(△)	1,283	48	136	38	△28	1,478	△631	

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△631百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
全社資産である投資不動産等に係る減損損失を79百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの追加)

2019年4月1日に設立いたしました(株)北茨城ファームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「アグリ事業」を新たに追加しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2020年1月15日開催の取締役会において、スパリゾートハワイアンズ敷地内に新ホテルを建設することについて決議いたしました。

1. 設備投資の目的

旅行・レジャー業界を取り巻く環境は時代とともに大きく変化しております。旅行形態についても“団体”から、“個人”“小グループ”へと少人数化しておりますが、現在の当社ホテルの仕様はファミリーやグループ向けをメインとしており、少人数向けホテルへのご要望を多方面からいただいております。

こうしたお客様のご要望にお応えする為、スパリゾートハワイアンズ創業55周年を迎えた2020年1月15日、次の半世紀を見据え、全室ツインタイプの客室を備えた新ホテルを建設することといたしました。

2. 設備投資の内容

- (1) 名称 カピリナタワー
- (2) 所在地 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
- (3) 延床面積 23,313㎡ (7,052坪)
- (4) 建物構造 鉄筋コンクリート造 地上11階 塔屋1階
- (5) 総客室数 264室 (定員528名)
- (6) 総工費 120億円

3. 設備の導入時期

2022年7月 (予定)

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新ホテルの開業は2022年7月を予定しているため、当期(2020年3月期)の連結業績に与える影響は軽微であります。